

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

アイスタイル

3660 東証プライム

[企業情報はこちら >>>](#)

2026 年 8 月 20 日 (木)

執筆：フィスコアナリスト

山本泰三

FISCO Ltd. Analyst Taizo Yamamoto



FISCO Ltd.
<https://www.fisco.co.jp>

アイスタイル Research Memo : 2026 年 6 月期は過去最高益、資本政策の見直しで株式需給懸念も解消

アイスタイル<3660>は、日本最大級の美容系総合サイト「@cosme」、化粧品専門 EC サイト「@cosme SHOPPING」、化粧品専門店「@cosme TOKYO」や「@cosme STORE」を軸に、日本 No.1 の美容プラットフォームを構築している。メディア・EC・店舗の接点から得られた、商品データや購買データ・行動・閲覧データなどのカスタマージャーニーを一気通貫した膨大なデータとして蓄積している。つまり、事業運営での経験・知見を加え、唯一無二の独自データを活用して高付加価値なソリューションを提供可能となっている。そのほか、グローバルでは日本と親和性が高くインバウンド需要にも強い香港を海外プラットフォームの起点とし、海外初の旗艦店「@cosme HONG KONG」を 2025 年 12 月 5 日にオープン。売場面積は 1,298m² で、@cosme TOKYO よりややコンパクトな 3 階建ての路面店を展開している。

メディア・EC・店舗融合の独自プラットフォームで成長続く、香港旗艦店を起点にグローバル展開も本格化

1. 2026 年 6 月期の業績概要

2026 年 8 月 13 日に発表された 2026 年 6 月期の決算は、売上高で前期比 19.0%増の 81,807 百万円、営業利益で同 29.1%増の 4,085 百万円となった。営業利益は期初予想 3,800 百万円を上回り、過去最高での着地となる。主要なセグメント別ではマーケティング支援事業の売上高が同 25.2%増の 12,083 百万円、営業利益が同 24.6%増の 3,516 百万円、リテール事業の売上高が同 15.4%増の 61,695 百万円、営業利益が同 15.6%増の 3,599 百万円、グローバル事業の売上高が同 37.9%増の 5,757 百万円、営業損益が 356 百万円の赤字（前期は 176 百万円の赤字）。マーケティング支援事業はブランドとの取引規模拡大で全体業績をけん引し、リテール事業は一部インバウンドが減少しつつも EC・店舗ともに増収・増益を継続している。グローバル事業は香港旗艦店・中国越境 EC が増収に貢献しているが、香港旗艦店がオペレーションの最適化に時間を要したことで売上高が当初計画を下回り、赤字が拡大した。全体としては、先行したリテールに対し、高収益のマーケティング支援が追いついて利益

規模で同水準となり、ネットとリアル融合を目指した体験設計がサービスとして具体化、結実した決算となった。メディアの成長性ではなく、体験設計で引きあがったユーザーアクション(=熱量)と相関して収益が成長しており、業界で唯一無二のポジションを確立している。

2.2027 年 6 月期の業績見通し

2027 年 6 月期は、売上高で前期比 10.0%増の 90,000 百万円、営業利益で同 22.4%増の 5,000 百万円と 2 桁増収・増益が見込まれている。親会社に帰属する当期純利益は、新株予約権の取得・消却による特別損失により、同 53.5%減の 1,400 百万円となる見込みだ。主要なセグメント別ではマーケティング支援事業の売上高が同 11.7%増の 13,500 百万円、営業利益が同 5.2%増の 3,700 百万円、リテール事業の売上高が同 8.1%増の 66,700 百万円、営業利益が同 13.9%増の 4,100 百万円、グローバル事業の売上高が同 39.0%増の 8,000 百万円、営業損益が 100 百万円の黒字(前期は 356 百万円の赤字)。マーケティング支援では、既存の広告・ソリューションサービスにおける取引ブランドの拡大を実行しつつ、AI・DX 人材強化、セキュリティコストなどの先行投資を進めることで利益成長が限定的となる。リテール事業では、2 店舗の新規出店と、3 店舗の既存店改装を計画されている。グローバルでは「@cosme HONG KONG」による本格的な利益貢献を下期から見込み、前期のオープン関連費用(2.5 億円)の剥落も寄与、セグメント黒字化を目指す。

3.中期経営計画の進捗状況

メディア(1,500 万 MAU)・EC(取扱い商品数: 53,000sku)・店舗(36 店舗)間での効率的な送客を実現できており、コロナ禍からの完全復活を確認、稼ぐ力は過去最高レベルに到達している。メディア MAU と EC・店舗月間購入者数の差分が伸びしろであり、インナーケア(サプリメント)、エイジングケア フェムテック等、他の BEAUTY 領域などの新規領域も含め、2028~2029 年度の売上高 1,000 億円、営業利益 80 億円を目指す。

4.株主還元

株主還元強化を含む資本政策については、大きな変化があった。Amazon.com, Inc.保有の第 24 回新株予約権(潜在株式)取得については、潜在株式希薄化率で約 42.5%と本業シナジーが期待されながらも、株式需給への懸念が生じる状況であった。当初の資金使途であったシステム投資等については、想定を超えた成長による営業キャッシュフローの創出により、外部調達

が不要となったため、2027 年 6 月期の第 1 四半期をめどに消却することとなった。また、業務提携の一環である、Amazon.co.jp に展開の同社「@cosme SHOPPING」ストアは今後も継続・強化される。極めて好調な業績と成長性を背景に、商取引に関する契約も更新される予定だ。業務資本提携に関しては、これまで通り継続・強化されることとなる。上限 28 億円/株式総数 7.5%相当の自社株買い、前期比 1 円増の 1 株あたり配当 2.0 円も発表されている。

5.株価

中期目標（2028～2029 年度の売上高 1,000 億円、営業利益 80 億円）達成時の営業利益 CAGR は+27%程度となり、現状の実質 PER15 倍（一過性の特別損失を除く当期純利益 34 億円をベースに計算）にアップサイドポテンシャルを感じる。中計最終年度の PER15 倍でも時価総額は 840 億円が試算される（現在 575 億円）。需給への懸念が解消された現状においては、好調な業績が素直に株価へ反映されよう。

■Key Points

- ・「@cosme」を軸に、メディア・EC・店舗を一気通貫した独自の顧客データを活用する日本 No.1 美容プラットフォーム
- ・2026 年 6 月期は売上高 688 億円→818 億円（前期比 19.0%増）、営業利益は同 29.1%増の 40.9 億円と、期初予想を上回り過去最高益を更新
- ・マーケティング支援・リテール両事業が増収増益をけん引、香港旗艦店を起点とするグローバル事業は先行投資で赤字も収益拡大中
- ・Amazon.com, Inc.保有新株予約権の取得・消却により株式需給懸念が解消、自社株買い・増配など株主還元も強化
- ・中期事業目標 2028～2029 年度の売上高 1,000 億円、営業利益 80 億円の達成が視野に入った場合は株価にアップサイドポテンシャル

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

ディスクレーマー(免責事項)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

また、本レポートに掲載されている発行体と当社（IR コンサル部）は現在または将来において、（アナリストレポートの作成や動画配信、IR コンサルティングサービスなどの）有償の取引を行っている/行う場合がございます。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp